

100年 先を読む

47

公的事業を 民間企業が 継承する時代

民間が継承する 国家が先導した事業

昨年9月、ケネディ宇宙センターから発射された4人乗宇宙船「クルードラゴン」が地球周回軌道を3日間飛行して大西洋上に着水した。特筆すべきはロケットも宇宙船も搭乗員もNASAの所属ではなく、4人の素人が民間企業「スペースX」のロケットで飛行に成功したことである。1957年にソビエトが「スプートニク1」の地球周回に成功し、翌年、アメリカがNASAを設立して追跡して以来、政府が宇宙開発を競争で推進してきたが、民間が代替する時代になったのである。

これ以外にも21世紀になって、アメリカでは「ブルーオリジン」「ヴェクターローンチ」、イギリスでは「ヴァージン・ギャラクティック」、オランダでは「マーズ・ワン」、日本でも「インターステラテクノロジズ」や「アクセルスペース」など宇宙開発をめざす民間企業が次々と登場している。1950年代以後、宇宙という未踏の分野を開拓するためには国家が先頭で推進する必要があったが、それから50年が経過して、民間が代替することが可能になったのである。

15世紀の未踏の空間であった海洋への進出も同様の構造であった。アフリカ大陸の南端を通過してアジアへ到達する航路の開拓はポルトガル王国の支援によって実現した事業であるし、C・コロンブスによるアメリカ大陸の発見、F・マゼランによる世界一周航海はスペイン王国の支援が実現させた。そのような冒険が実現して以後、その情

報によって東洋との貿易を推進したのはオランダやイギリスの貿易会社であった。民間が果実を収穫したのである。

明治以後の日本も同様の道筋

このような動向は明治時代以後の日本にも存在した。開国したところ、すでに工業時代に突入していた欧米諸国との格差に愕然とした明治政府は製鉄、造船、紡績、硝子などの産業分野で数十の官営工場を開設し、何年か運営してから民間に売



却している。1901年に操業を開始した官営八幡製鐵所は1934年には民営の日本製鐵八幡製鐵所になり、世界遺産で国宝にも指定されている1872年に開設された官営富岡製糸場は1893年には民間企業になっている。

情報社会の基盤も同様の構造によって発展してきた。日本で電信が最初に敷設されたのは1869年のことであるが、設備の整備も運営も国家が実施、戦後の1952年からは日本電信電話公社が運営し、国際通信は翌年から国際電信電話公社が独占していた。しかし1985年からは両者とも民間企業となり、さらに軍事技術であったインターネットをアメリカが解放した結果、通信事業に多数の民間企業が参入して現在の情報社会が実現してきた。

民間への委託は 中小企業への好機

このような官営から民営への転換は急速に分野を拡大している。代表はPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）といわれる方式である。一例として地方公共団体の庁舎を新設する場合、新築する庁舎は地方公共団体が所有するが、その設



計・施工・維持そして資金調達を民間企業に委託する方式である。これによって地方公共団体は設計会社、建設会社、運営会社を調整する手間が省略でき、完成以後は使用する対価を支払うだけで利用できることになる。

過去に地方公共団体が建設した施設の維持が困難になった場合、その運営を民間企業に委託する事例もある。山陰地方の都市では市営で開設した温泉施設の集客が十分ではなく赤字になったため、民間企業に運営を委託したところ、レストランやログハウスを追加して魅力を増大させて一気に経営改善が達成され、今回の新型コロナウイルスの流行にも影響されず、順調に経営が維持されている。不振の公営の観光農園が同様の手法で再生している事例もある。

冒頭に紹介した宇宙関連事業は高度な技術が必要とするにもかかわらず、数年で民間企業が成功させた秘密は、NASAなどの公的機関で開発、運営などに関与した多数の人材が移籍してきたことである。現在、先進諸国では国家財政の縮減のため本来の能力を発揮できない有為な人材が公的機関に多数存在している。それらの人々を採用し、公共では維持できなくなった仕事を民間で実施することの意義は歴史が証明しているとともに、中小企業が飛躍できる仕組みでもある。



東京大学名誉教授
つきおよしお
月尾嘉男
Tsukio Yoshio

昭和17(1942)年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカヌーとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。著書に「幸福実感社会への転進」(モラロジー研究所)、「転換日本」(東京大学出版会)ほか多数。